

ソニー(6758)



－ マーケットが意識する営業利益 4000 億円にどこまで近づけるか －

ソニーの今期の営業利益のコンセンサスは 4000 億円程度（10 月 30 日現在の IFIS コンセンサス予想は 4070 億円）で、ソニーの平井社長もかねがね今期の営業利益の目線は 4000 億円と発言してきました。したがってマーケットは営業利益 4000 億円という水準を意識しているとみられますが、中間決算を受けて 4000 億円に届かない可能性も意識され中間決算発表翌日の 30 日のソニーの株価は 3%近く下落する場面もありました。

ソニーは 29 日に発表した中間決算で通期予想を 3200 億円に据え置きました。しかし、この営業利益は 800 億円の不振リスクを吸収するためのバッファを設けたうえでの数字です。為替のリスクが 200 億円、その他のリスクが 600 億円で、これまで下方修正を繰り返してきたこともあって、ソニーでは不振を回避するためのバッファを設けたうえで営業利益予想を発表しています。

したがってリスクが顕在化しなければ営業利益の 4000 億円も可能ということになります。しかし、中間決算では競争激化によってバッテリー事業で減損の可能性があるとソニーから説明がありました。エネルギー部門の固定資産額は 400 億円程度とみられることから、仮に減損が現実となってもバッファで吸収できるとみられます。減損を行うかどうかはまだレビュー中とのことですが、マーケットが意識している 4000 億円に営業利益がどこまで近づけるかがポイントとなりそうです。

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会